

「教育臨床総合研究 8 2009研究」

## 大学生の家族生活意識の形成

### The Development of Consciousness of the Family Life in University Students

多々納 道子\*

Michiko TATANO

坂田 清華\*\*

Sayaka SAKATA

鄭 曉 静\*\*\*

Hyo Jung JUNG

#### 要 旨

家族や社会生活が大きく変動する中で、新しい家族像の創生とそれに合致した家族生活を営むために必要となる教育が求められている。このような役割は、家庭科教育が果たすことが求められている。そこで、新しい家族生活教育を構築するための基礎資料を得るため、大学生男女を対象にして、出産、子育てに大きくかかわる性別役割分業意識、結婚や子育ての意思、職業観、結婚後の家事・育児の分業意識などの家族生活意識について調査を行なった。

男女大学生とも結婚や子育てをするという意思は、極めて高かった。しかし、性別役割分業意識や職業観には男女差がみられた。また、家族生活意識の形成に、家庭科や家庭科以外の教科の影響は極めて低いということが明らかになった。新しい家族生活意識の形成の役割を果たす家庭科が、必要とされているといえる。

[Keyword] 家族生活意識、少子化、高齢化、性別役割分業意識、家族生活教育

#### I. 緒言

今日、家族や社会生活、女性自身の生き方などの変化により、一人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は、大きく低下してきた。他方、厚生労働省の簡易生命表<sup>1)</sup>によると、生活の質の向上や医学の進歩などによって、平均寿命は年々延びており、両者が相俟って少子高齢化が急速に進んできた。このような人口構造の変化は、社会の基本単位を構成する家族から始まり、社会全般へとマクロ的な影響を及ぼしてきている。同時に、家族と社会とは相互に深くかかわっているので、家族および社会の変化を十二分に理解して、この変化に対応した新しい生き方が求められている。これらは、社会の急激な変化に対応した心身ともに健康で人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要がある課題となる（生涯学習審議会答

\*島根大学教育学部人間生活環境教育講座

\*\*川越市立富士見中学校

\*\*\*元韓国国立慶尚大学校師範大学家政教育科、2006年度短期留学推進制度による留学生

申、1992.7) 現代的課題といえるものである<sup>2)</sup>。

それにもかかわらず、大多数の人々にとって変動する家族にふさわしい、理想となる家族生活の仕組みが確立したとは言い難い。近代の家族は、男は外で仕事をする社会生活を担当し、女は子どもを産み家事や育児を担当するという性別役割分業のもとに生活を営むのが一般的な姿となった。現代の家族は、女性の社会進出の急激な増加や家族構成員の生き方・価値観の変化など家族を取り巻く状況が大きく変化した結果、子どもを産み育てるという家族の機能が全般的に弱くなってきた。いわゆる先進国の多くは出生率が低下してきており、回復への取り組みが緊喫の課題となり、男女の性別役割分業や家族生活意識などを見直す必要性が生じてきた。このように、男女の役割の変化や出生率などからもたらされる家族と家族生活を取り巻く状況の変化から、新しい家族像の創生と新しい家族生活を営むために必要となる教育が求められている。このような課題に応えるのが家庭科教育の使命である<sup>3)</sup>。

そこで本研究では、近い将来、結婚して新しい家族を形成し、出産、子育てなどの役割を遂行することになる大学生を対象に、性別役割分業意識、結婚や子育ての意思、職業観や結婚後の家事・育児の分業意識などの家族生活意識とその形成について調査し、家族生活について新しい観点からの学習が求められる家庭科教育の構築に資する基礎資料とすることを目的とした。

## II. 調査

### 1. 調査対象

島根県と広島県にある国立大学法人の教育学部に在学する大学生を対象に、家庭科教育法関係の講義の中で、アンケート調査を行った。回収率と有効回収率はともに100.0%であった。有効回収数は、男子161人、女子245人で計406人を分析の対象にした。

### 2. 調査方法

質問紙法によるアンケート調査を行った。

### 3. 調査時期

調査は、2008年1月上旬～2月上旬にかけて行った。

### 4. 調査のフレーム

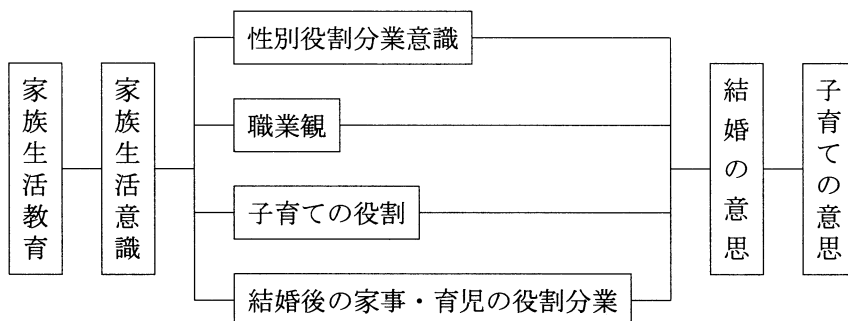


図1 調査のフレーム

### Ⅲ. 結果と考察

#### 1. 調査対象者の概要

##### (1) 調査対象者の学年構成

調査対象者の学年構成は、表1に示すように学部の2年生から大学院2年生までからなっていた。その中で3年生が約3/4を占めて、調査対象者の中心であった。

表1 調査対象者の学年構成 人 (%)

	男子	女子	全体
大学2年生	22(13.7)	46(18.8)	68(16.7)
大学3年生	121(75.1)	177(72.2)	298(73.4)
大学4年生	18(11.2)	16(6.6)	34(8.4)
大学院1年生	0(0.0)	2(0.8)	2(0.5)
大学院2年生	0(0.0)	4(1.6)	4(1.0)
計	161(100.0)	245(100.0)	406(100.0)

##### (2) 出身県

彼らの出身県をみると、島根県と広島県がそれぞれ14.8%というように、大学の立地する中国地方出身者が多くが占められていた。全体では、30都府県の出身者から構成されていて、全国的な傾向がみられる調査対象とみなすことができる。

##### (3) きょうだい関係

調査対象者本人を含めて何人きょうだいであるかを尋ねたところ、男女差はほとんどなかった。2人と3人であるものがほぼ半々で、両者を合わせると、86.5%とほとんどを占めた。したがって、1人あるいは4人というのは、それぞれ6~7%というように少なかった。また、長男か長女かということについては、男子の65.2%、女子の72.2%が該当した。

##### (4) 祖父母と一緒にくらし経験

祖父母と「現在、一緒にくらししている」は、全体で4.7%とそう多くないが、「くらししたことがある」は過半数を占めた。親やきょうだいだけではなく、祖父母という世代を超えてコミュニケーションがとれる体制にあったものと、現在あるものを合わせると半数を超えていた。

#### 2. 性別役割分業意識

固定的な性別役割分業意識を示す「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」についての捉え方をみると、表2に示したように、全体的には男女とも「賛成」するものよりも「反対」するものの方が多く、否定的な傾向にあることが伺えた。

ただ、男子で最も多いのは「どちらかといえば賛成」で39.1%、次いで「どちらかといえば反対」が36.6%で、ほぼ拮抗していた。これに対して、女子は「どちらかといえば反対」が43.7%、次いで「どちらかといえば賛成」が29.8%であった。これらの回答に明確に「賛成」とするものと、「反対」するものをそれぞれに合わせると、男子で賛成とする傾向を示すもの

は45.4%、反対の傾向にあるのは54.6%であった。女子についても同様にしてみると、賛成の傾向のものが31.8%、反対のものが68.2%というように、男子と比較して賛成と反対というものの差異が大きかった。

男女の考え方に違いがあるか否かを明らかにするため、 $\chi^2$ 検定を行ったところ、5%水準で有意差が認められた。したがって、女子と比較すると男子の方が、固定的な性別役割分業意識にとらわれる傾向が依然として強いといえる。

男女共同参画やワークライフバランス推進などの取り組みによって、全体的には固定的な性別役割分業意識は変わりつつあるが、大学生の男女間でみるとまだ捉え方には大きな違いがみられるので、さらにその違いを十分に理解して意識改革のための指導が必要になる。

表2 性別役割分業意識  
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」について

	男子	女子	全体	$\chi^2$ 値
賛成	10(6.3)	5(2.0)	15(3.7)	10.13*
どちらかといえば賛成	63(39.1)	73(29.8)	136(33.5)	
どちらかといえば反対	59(36.6)	107(43.7)	166(40.9)	
反対	29(18.0)	60(24.5)	89(21.9)	
計	161(100.0)	245(100.0)	406(100.0)	

\*\*... p < 0.01 \*... p < 0.05

### 3. 子育ての役割

「子どもが3歳くらいまでは、母親が主に子育てをするのが望ましい」という、子育ての役割をどうとらえるかについては、「どちらかといえば賛成」が男子48.4%、女子が44.5%であった。次いで、「どちらかといえば反対」が男子29.8%、女子が28.2%という割合であった。これらに明確に「賛成」と「反対」とするものをそれぞれに加えると、男子で賛成とみなせるものは62.1%。反対が37.8%、女子で賛成の傾向にあるのは59.6%、反対が40.4%というように、男女ともほぼ同じような割合を示した。すなわち、子育てについては男女ともそのほとんどが、母親（女性）がその役割を中心的に分担することが望ましいととらえている傾向にあることが

表3 子育て観  
「子どもが3歳くらいまでは、母親が主に子育てをするのが望ましい」について

	男子	女子	全体	$\chi^2$ 値
賛成	22(13.7)	37(15.1)	59(14.5)	2.16
どちらかといえば賛成	78(48.4)	109(44.5)	187(46.1)	
どちらかといえば反対	48(29.8)	69(28.2)	117(28.8)	
反対	13(8.1)	30(12.2)	43(10.6)	
計	161(100.0)	245(100.0)	406(100.0)	

\*\*... p < 0.01 \*... p < 0.05

わかった。

「子どもが3歳くらいまでは、母親が主に子育てをするのが望ましい」という考え方は、様々な研究から、今日これが必ずしも絶対ではないというようにとらえられるようになってきた。そこで、父親と母親が協力して子育てにあたるということを基盤にして、最新の研究成果を生かした柔軟な捉え方をした教育がなされることが重要だと思われる。

#### 4. 女性に対しての職業観

性別役割分業意識と深く関わっている女子が職業をもつことについて、大学生男女がどのような捉えているのかについて、明らかにした。まず、男子からみた結婚相手となる女子の職業のもち方についての結果を表4に、女子は自分自身がどのように職業をもつのかという結果を表5に示した。

表4から、男子からみた結婚相手となる女子に対しては、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」や「子どもができるまでは職業をもつ方がよい」というものは、そう多くなかった。単独で最も多かったのは、「子どもができたならやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」というものであった。このように、結婚や子育てによって職業を中断する方がよいという中断型になるものを全部合わせると44.1%となった。これに対して、「子どもができてもずっと職業をもつ方がよい」という継続型は28.8%であり、職業よりも子育てを重視する考え方をもつものが多いという結果であった。

さらに、男子の場合、将来結婚相手となる女子についての回答であるためか、「わからない」というものが約1/4あった。確かに、自分自身の生き方についての考えではないので、答え難いという一面があるものと思われる。それゆえ、男子の回答には、日本の社会では、女子が男子と同じように職業を生涯にわたって継続するということが、十分確立していないということを反映しているものと思われる。

表4 男子からみた結婚相手となる女子への職業観

	人 (%)
女性は職業をもたない方がいい	2(1.2)
結婚するまでは職業をもつ方がいい	6(3.7)
子どもができるまでは職業をもつ方がいい	15(9.3)
子どもができたならやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がいい	50(31.1)
子どもができてもずっと職業をもつ方がいい	46(28.6)
わからない	42(26.1)
計	161(100.0)

他方、女子自身が自分の人生に職業をどのように位置づけるのかについて、表5よりみると、「結婚するまでは職業をもつ」と「子どもができるまでは職業をもつ」は極めて少数であった。「子どもができたならやめ、大きくなったら再び職業をもつ」というのは、40.4%であった。これら中断型に分類できる考え方を全部合わせると47.8%となった。

これに対して、「子どもができてもずっと職業をもつ」という継続型は、51.4%と最も多かつ

た。女子ではこの継続型がもっとも多いものの、継続型と中断型とはそう大きな違いではなかった。

このように職業と家族生活とのかかわりについての男女の捉え方の違いは、結婚、出産や子育てにおける結婚相手との間のトラブルの原因になることが予測される。男女が共に学ぶ家庭科は、まさに人間が生きることを学ぶ教科であるので、共に生きる上での学習課題を取り上げるにもっともふさわしいものと考えられる。したがって、人生における職業の位置づけ、ワークライフバランスのように、職業と家庭生活とのバランスの取り方、それぞれの役割をどう捉えるのかなどの学習を今一度、見直す必要があると思われる。

表5 女子学生の職業観

	人 (%)
職業をもたない	0(0.0)
結婚するまでは職業をもつ	8(3.3)
子どもができるまでは職業をもつ	10(4.1)
子どもができたならやめ、大きくなったら再び職業をもつ	99(40.4)
子どもができてもずっと職業をもつ	126(51.4)
結婚や子育てはしないで、ずっと職業をもつ	2(0.8)
計	245(100.0)

## 5. 結婚の意思、結婚の理由及び結婚相手に求める条件

将来、結婚するか否かの結婚の意思について尋ねたところ、男子は91.3%、女子は97.2%という極めて高い割合で結婚すると回答し、大学生の時点ではほとんどのものが結婚することを肯定していた。そこでさらに、結婚すると回答したものにその理由を二つまで答えてもらい、その結果を表6に示した。

男女で割合は幾分異なるものの、結婚する理由として割合の多いものから示すと、「精神的な安定」、「お互いに愛し合っているから」、「子どもが欲しいから」、「経済的な安定」、「その時期が結婚適齢期だと思うから」と「結婚するのが当たり前だと思うから」という順位であった。

結婚については理想を語るができるという大学生という時期であるためか、精神的な安定や愛情をまず重視し、次いで、子どもや経済的なことといった実際の生活面にかかわることが、主な理由としてあげられていた。

女性が結婚相手に求める条件を、俗に高学歴、高収入、高身長など三高などと称されることがある。では、大学生男女は結婚相手にどんなことを求めているのかを尋ねた。結果を図示することは省略したが、「学歴」、「収入」、「容姿」、「年齢」、「趣味」や「家庭環境の類似」など一般的に重視されてきた項目は、数%のものしか条件としてあげていなかった。大学生男女が重視したのは、男女差はほとんどなく、「性格・人柄」が32.9%で最も多く、次いで「愛情」21.5%、「家事・育児に対する能力や姿勢」10.5%、「自分の仕事に対する理解と協力」8.0%という順位であった。性格・人柄や愛情を重視するという点は、結婚する理由とも共通点が見られる。これらに次いで、家事・育児や仕事についての能力・姿勢や理解・協力を求めるものが多かったという点は、特筆すべきことといえよう。

表 6 結婚の理由

人 (%)

	男子	女子	全体	$\chi^2$ 値
経済的な安定	19(7.1)	45(9.9)	64(8.8)	9.65
精神的な安定	94(35.2)	137(29.9)	231(31.9)	
周りの人が結婚するから	5(1.9)	3(0.7)	8(1.1)	
親が望むから	2(0.7)	7(1.6)	9(1.2)	
周りが勧めるから	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	
お互いに愛し合っているから	63(23.6)	105(22.9)	168(23.2)	
子どもが欲しいから	53(19.9)	116(25.3)	169(23.3)	
その時期が結婚適齢期だと思うから	15(5.6)	24(5.2)	39(5.4)	
結婚するのが当たり前だと思うから	12(4.5)	17(3.7)	29(4.0)	
タキシードやウエディングドレスなど結婚衣装を着ることに憧れるから	1(0.4)	2(0.4)	3(0.4)	
その他	3(1.1)	2(0.4)	5(0.7)	
計	267(100.0)	458(100.0)	725(100.0)	

\*\*... p < 0.01 \*... p < 0.05

結婚はまさに結婚生活であり、家事、育児の営みや職業の継続が重要であるという理解に基づくものと思われる。

6. 子育ての意思

子どもをもち、子育てをしたいと思うかについて尋ねたところ、男子が91.3%、女子は97.1%と極めて高い割合であった。5. で述べた結婚の意思に関する設問への回答とほぼ同様の傾向であり、男女大学生は結婚、出産、子育てについては、人生の節目となる出来事の中で肯定的に捉えていることが明らかになった。

7. 結婚後の夫婦の家事・育児の分担意識

結婚すると回答したものについて、結婚後の家事・育児の分担の仕方について尋ねたところ、表7のように、男女ともそう大きな違いはなかった。全体で見ると、「妻が主に行うが、夫も

表 7 結婚後の夫婦の家事・育児の分担

人 (%)

	男子	女子	全体	$\chi^2$ 値
夫婦が同じように分担する	57(38.8)	84(35.3)	141(36.6)	5.60
妻が主に行うが、夫も手伝う	87(59.1)	154(64.7)	241(62.6)	
夫が主に行うが、妻も行う	1(0.7)	0(0.0)	1(0.3)	
妻が全部行う	2(1.4)	0(0.0)	2(0.5)	
夫が全部行う	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	
計	147(100.0)	238(100.0)	385(100.0)	

\*\*... p < 0.01 \*... p < 0.05

手伝う」というものが、62.6%で最も多く、次いで「夫婦が同じように分担する」が36.6%であった。その他の分担の仕方は、あっても極めてわずかであった。この結果から見る限り、大学生男女においても、家事・育児については、まだ共業意識には十分達していないといえる。したがって、家事や育児の具体的場面の学習を通して、意識改革を図る必要がある。

### 8. 職業観や家族意識の形成に影響を及ぼした媒体

これまで述べてきた、大学生の職業観や家族意識の形成に影響を及ぼした媒体を尋ねた。結果は、表8示される通りである。

この結果についても男女差はあまり大きくなかった。「家族・親戚」という回答が最も多く、次いで「友人・知人」というように、身近な人の影響が最も大であるといえる。「ドラマの主人公」、「テレビ・ラジオ」や新聞というマスコミ関係の媒体が、その次に占めた。学校教育の中での学びである「家庭科の学習」と「家庭科以外での教科の学習」は、ともに1%強と極めてわずかであった。

個々人の意識や実態に合わせて学ぶ必要があるので、学校教育においては的確に扱いにくい課題であるかもしれない。このような現代的課題をどのように学ぶか、そしてその成果を十分に挙げることは、日本の未来を切り開くことにもなる重要な課題である。

表8 家族意識の形成に影響をおよぼした媒体 人 (%)

	男子	女子	全体	$\chi^2$ 値
家族・親戚	117(41.5)	231(49.0)	348(46.2)	52.17**
友人・知人	68(24.1)	102(21.7)	170(22.6)	
タレントや有名人	5(1.8)	2(0.4)	7(0.9)	
ドラマの主人公	14(5.0)	45(9.6)	59(7.8)	
本・雑誌	19(6.7)	27(5.7)	46(6.1)	
新聞	2(0.7)	5(1.1)	7(0.9)	
テレビ・ラジオ	23(8.2)	32(6.8)	55(7.3)	
インターネット	6(2.1)	1(0.2)	7(0.9)	
家庭科の学習	0(0.0)	10(2.1)	10(1.4)	
他教科での学習	3(1.1)	7(1.5)	10(1.3)	
その他	7(2.4)	8(1.7)	15(2.0)	
無回答	18(6.4)	1(0.2)	19(2.5)	
計	282(100.0)	471(100.0)	753(100.0)	

\*\*... p < 0.01 \*... p < 0.05

### IV. まとめ

家族生活意識が大きく変化し、少子・高齢化が急速に進展しているわが国において、新しい家族像の創生と新しい家族生活を営むために必要となる教育が求められている。このような役割



を家庭科教育が果たすことは、家庭科の使命である。そこで、新しい家族生活教育を構築するための基礎資料を得るため、大学生男女を対象にして、出産、子育てに大きくかかわる性別役割分業意識、結婚や子育ての意思、職業観、結婚後の家事・育児の分業意識などの家族生活意識について調査を行なった。

調査の結果、男女大学生とも結婚や子育てをするという意識は、極めて高かった。しかし、性別役割分業意識、結婚後の家事・育児の分業意識や職業観には男女差がみられ、家族生活上、課題を生じさせることを伺わせるものであった。また、家族生活意識の形成に、家庭科や家庭科以外の教科の影響は極めて低いということが明らかになった。

したがって、これらの結果を踏まえて、新しい家族生活意識の形成の役割を果たす家庭科の構築が、必要とされているといえる。

### 参考文献

- 1) 厚生労働省：日本人の平均余命 平成19年簡易生命表 厚生労働省大臣官房統計部
- 2) 米川五郎、馬路泰蔵編：『食生活論第3版』、有斐閣ブックス、2002年、pp. 194～195
- 3) 多々納道子、河原亜姫：「青年期における生涯学習としての家庭生活の課題」、島根大学生涯学習教育研究センター研究紀要、第1号、2002年、pp. 63～74